

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2016.2.1 ~ 2.29)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』 689号 (2016年3月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	164	58	222
受 贈	61	4	65
合 計	225	62	287

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 24日
閲覧者数 13名
貸出図書 5冊

コピーサービス

学外 14件 1,894枚
学内 1件 19枚

日 誌

- 3日 拡大事務会議・事務会議
『日本労働年鑑』編集会議
- 10日 社会問題史研究会
「史料データベースについて」
資料事務会議
『日本労働年鑑』編集会議
- 17日 大原社会政策研究会 (第19回)
北原零未氏 (大妻女子大学兼任講師) 「PaCS
から同性婚法成立へ—— 個人大国フランスに
おける〈カップル主義〉」
『日本労働年鑑』編集会議
- 19日 大田区区民大学戦後70年企画
いのちと平和講座「戦後の社会労働運動が築いて
きたもの」(報告: 鈴木玲)
- 23日 業務日誌検討会議
- 24日 運営委員会
議題① RAの承認
②兼任研究員の承認
③兼任研究員の推薦について

- ④嘱託研究員の承認
⑤大原社会問題研究所規程の改正
⑥客員研究員内規の作成
⑦次期運営委員会体制
⑧2017年度叢書企画案
⑨総会の議事進行について
⑩その他

研究員総会

記念講演会

岩田正美氏 (日本女子大学名誉教授) 「現実
は研究より奇なり—— 貧困とセーフティネットを
追いかけて」

大原社会問題研究所雑誌

No.692 (2016年6月号)

2016年6月1日発行

定価1,000円 (本体926円), 年間購読料12,000円

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042 (783) 2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワープロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさと、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めませんが、審査にあたっては、図表の大きさと全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.

法政大学大原社会問題研究所叢書

サステイナブルな地域と

経済の構想

岡山県倉敷市を中心に

法政大学大原社会問題研究所／相田利雄編

A5判・二八八頁・定価(本体五八〇〇円+税)

はしがき(相田利雄)

序章 本書の特徴と概要……………相田利雄
—コンビナート・トルネッタンズから

第一章 岡山県の産業変遷と倉敷市の成り立ち
……………相田利雄 唐澤克樹
……………唐澤克樹 総合特区へ—

第二章 倉敷市における産業の変化と地域社会
……………相田利雄 唐澤克樹 小磯 明
……………唐澤克樹 再生可能エネルギーの連携

第三章 繊維産業政策の変遷と基礎自治体によ
る産業政策の可能性
……………高橋 啓

第四章 児島繊維産業における人材育成の課題
……………高橋 啓
……………高橋 啓

第五章 倉敷市水島地域の公害被害の経験
……………水田 瞬
……………水田 瞬

第六章 倉敷市水島地域の公害被害者の生活、公害
への思い・メッセージ
……………小磯 明

本書の内容

丸山真央著

「平成の大合併」の政治社会学

国家リスケーリングと地域社会

A5判・五二〇頁・本体七八〇〇円

全国の市町村を四割も減少させた「平成の大合併」の実態を分析し、合併を巡る地域・自治体の具体的な政治過程をローカルゲーム分析の方法で描き、地域社会の構造変化と統治の空間的再編成に迫る。

御茶の水書房

113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>
TEL 03-5684-0751 FAX 03-5684-0753

日本の

再生可能エネルギー政策の

経済分析

福島の復興に向けて



大平佳男著
A5判 上製 178頁
本体 3000円
ISBN 978-4-86014-079-3

再生可能エネルギーの普及と福島県の復興

再エネの普及について政策の面から検討を行い、地域経済の活性化に貢献できる、再エネ事業のあり方を検討

福島大学つくしまふくしま未来支援センター編
福島大学の支援知をもとにした
テキスト「災害復興支援学」

福島大学国際災害復興学研究チーム編著
東日本大震災からの復旧・復興と国際比較 二八〇〇円

境野健児・千葉悦子・松野光伸編著
小さな自治体の大きな挑戦 二八〇〇円
飯館村における地域づくり

五十嵐仁著
現代日本政治 一八〇〇円
「知力革命」の時代

神山美智子著
食品の安全と企業倫理 一五〇〇円
消費者の権利を求めて

表示価格は消費税が含まれておりません

刊行書の一覧は版元ドットコムへ
<https://www.hanmoto.com/bd/hassaku-sha>

八朔社

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-19 銀鈴会館内
TEL 03-3235-1553 FAX 03-3235-5910
Eメール hassaku-sha@nifty.com